

# 核戦争防止 兵庫医師の声

第88号 2012年度冬号

発行 核戦争を防止する

兵庫県医師の会

〒650-0024

神戸市中央区海岸通 1-2-31

神戸フコク生命海岸通ビル5F

兵庫県保険医協会内

電話 078 (393) 1807

振替 01130-6-57830

近畿ブロック・近畿反核医師懇談会

## 韓国の反核医師と懇談 ともに運動を進めよう



金先生（左から二人目）を囲んで

保団連近畿ブロックは9月29日、講師に韓国反核医師の会執行役員で東国大学教授の金益重（キム イクチュン）氏を招き、市民公開講演会「韓国の原発問題」をキャンパスプラザ京都で開催し、40人が参加した。翌30日には京都府保険医協会会議室で、第14回近畿反核医師懇談会が開催され、同氏が「韓国の核兵器廃絶運動の現状と今後」と題し講演、35人が参加し、協会からは林祐介運営委員長、加藤擁一運営委員が参加した。加藤運営委員の参加記を紹介する。

須磨区・歯科 加藤 擁一

9月29、30日と京都で開かれた、保団連近畿ブロック市民公開講座および反核医師近畿懇談会に参加してきました。両方の会議とも、韓国反核医師の会の金益重（キム・イクチュン）氏が、主として韓国の原発問題を講演されました。なかなか興味深い内容でしたので、かいつまんで紹介いたします。

韓国でも日本と同様に、国策として原発が推進されており、現在23基の原発が稼働しており、将来は50基以上の原発大国を目指しているとのこと。住民には安全神話がふりまかれ、補助金による懐柔策などで、大きな反対運動もないまま建設が続けられてきたそうです。

しかし、福島原発の事故以来、韓国でも世論の変化が起こりつつあり、反核医師の会も昨年結成、金先生たちが中心になって精力的な運動が繰り広げられているところです。日本とまったくウリ二つのような状況ですが、韓国の方が総電力の原発依存度ははるかに高く、しかも釜山のような大都市のすぐ近くにも平気で建設されており、事態は深刻のようです。

29日夜には、飲み会にも参加させていただき、打ち解けた懇談をさせていただきました。日本料理とお酒が気に入られたようです。日本の原発が、まだ現在のレベルにとどまっているのは、半世紀以上の草の根の住民運動と反核運動の力によるものだと伝え、激励しておきました。

日本と韓国は、不幸な戦争のせいで、いまだ「近くて遠い国」と思えるところも多いのですが、反核・平和運動に国境は要りません。同じ東アジアの一員として、今後とも協力しあって運動を進めていきたいものです。

台風接近の悪天候の中でしたが、非常に有意義な会議だったと思います。

近畿反核医師懇談会

## 医師・医学者の戦争責任 真摯に総括を



住江保団連会長が医学会総会に向けた意気込みを語った  
住江先生は、95年の大阪府保険医協会による「戦後50年にあたり、侵略戦争の反省と反戦・平和への開業医の決意」声明が会の発足の契機となり、竹内治一副理事長（当時）がその取りまとめに尽力したことや、731部隊だった医師らによる告発の歴史を紹介した。

また様々なシンポジウムや中国社会科学院近代史研究所などとの現地での交流、日本医師会や日本医学会への申し入れを行ってきたことを紹介し、日本の医療界ではドイツなどと比べて総括がなされていないことを批判した。今後の課題として、13年の中国瀋陽・ハルビン視察会と15年に開催される第29回日本医学会総会での企画としてシンポジウムを開催できるよう協力を求めた。

第二部での各会の活動報告では、昨年9月に近畿反核医師懇談会に招聘した韓国反核医師の会執行役員の金益重医師との交流を契機に、全国反核医師の会主催の韓国視察ツアー（7月13日～15日予定）を開催することが確認された。

### 「戦争と医の倫理」の検証を進める会主催国際シンポジウム

「戦争と医の倫理」の検証を進める会は11月17日、京都大学百周年時計台記念館にて国際シンポジウム「戦争と医の倫理—ドイツと日本の検証史の比較」を開催し261人が参加した。兵庫からは林祐介運営委員長が参加した。

精神科医で核戦争防止国際医師会議元ドイツ支部長のティル・バスチアン氏が、戦時中大量殺戮に関与した医師が戦後免責されるなど医学犯罪に対する検証と反省を怠ってきたことから2012年5月にドイツ医師会は謝罪と医学犯罪の検証の必要を確認する決議を行なっていることを報告した。

会の世話人で元東北大学教授の刈田啓史郎氏は、731部隊による生体実験など医学犯罪が免責され、検証や反省をせず深刻なモラルの低下をもたらしたと指摘し、日本の医学会・医療界も真摯に取り組む必要があると報告した。

最後に「医学者・医師の戦争荷担についての公式の検証と反省を日本医学会に要請する2012年京都『戦争と医の倫理』の検証を進める宣言」アピールが採択された。



悪天候にも関わらず多くの参加者が集まった

九条の会・兵庫県医師の会 新春講演会

## 領土問題・TPP「今をわかるために歴史を学べ」

核戦争を防止する兵庫県医師の会は九条の会・兵庫県医師の会、保険医協会などと共催で1月13日に新春講演会「元防衛大教授孫崎亨が語る 国際問題を平和的に解決する方法―領土問題とTPPに揺れる日本をどうする?」を開催。医師、歯科医師をはじめ市民ら200人が参加した。

孫崎氏は講演で、領土問題を考えるにあたって3つの重要な点を認識する必要があるとのべ、ポツダム宣言、カイロ宣言、サンフランシスコ講和条約を挙げた。

また、ポツダム宣言について日本の領土は本州、北海道、九州、四国と、連合国側が決めるその他の島に限るということが決められており、現在の「尖閣諸島、北方領土、竹島は、日本固有の領土である」という政府の主張にはポツダム宣言を受諾したときから通用しなくなっているとした。

カイロ宣言については「清国から奪った領土の一切は返す」とされており 問題は、尖閣諸島が「清国人ヨリ盗取シタル」に入るのかどうかという問題になってくるとした。

また、サンフランシスコ講和条約については「千島を放棄することが定められている。そして当時の吉田首相も『国後、択捉は南千島である』と言っていた」と述べ、今日本の「ソ連が不法占拠している」という言い分と大きく異なることを示した。

その上で、孫崎氏はアメリカ歴史学会がいうように「今を分かるために歴史を学ぶ」ことが必要だとし、原発やTPP、財政赤字についても肝心なことがあいまいにしか知らされないまま、国民の願いとは反対の政治が行われているとマスコミや政府を批判した。

講演終了後には孫崎氏を囲んでの懇親会が行われ、25人が参加した。



ベストセラー「戦後史の正体」の著作もある孫崎氏

### おくやみ

核戦争を防止する兵庫県医師の会や保険医協会などで平和運動の先頭にたっておられた口分田勝先生が2012年12月5日にご逝去されました(享年85歳)。

ご冥福をお祈り申し上げます。

1927年6月3日生まれ

1972年5月～93年5月兵庫県保険医協会評議員、

93年～理事、99年6月～反核平和部長、

80年9月～神戸支部幹事

2006年7月～核戦争を防止する兵庫県医師の会代表

12年7月～同会顧問



【核戦争を防止する兵庫県医師の会 設立 30 周年総会・記念講演】

## 未来に残そう平和な地球

核戦争を防止する兵庫県医師の会は7月22日に、設立30周年総会・記念講演を行った。宇宙飛行士、ジャーナリストを経て退職後福島で農家を営んでいたが、原発事故後「難民」となった秋山豊寛氏による記念講演「未来に残そう平和な地球」の詳細を掲載する。

### アメリカの外交政策

私は1984年から88年までワシントンでTBSの記者だった。この時に、アメリカはとにかく具体的にリードしなければならない産業があり、その中でかなり優先度が高い部分が医薬部門と航空宇宙部門で、この2つについては絶対にほかの国に引けをとらないシステムを作っていた。当時はレーガン政権だったが、その後のクリントン、ブッシュ親子政権時も変わっていない。アメリカの対外戦略は、オバマ大統領だから世の中が良くなるという話ではない。一般的にはオバマ大統領はノーベル平和賞をもらったし、核軍縮が進むのではないかという気分になるが、そうはいかないのがアメリカの外交政策だ。

アメリカにはジャパンハンドラーという日本に強い影響力を持つ学者、国防関係者がいて、彼らの発言したものを朝日新聞やNHKが放送する。彼らは、日本はアメリカの1つの植民地だと思っている。

例えば、日本が北朝鮮やロシア、中国との間に問題が起きた場合、自動的にアメリカが参戦することなどあり得ない。ここをよく踏まえておかないと、僕らは国際情勢を読み違えるのではないか。

### ソビエトの解体とアメリカの懸念

1985年にソ連にゴルバチョフが登場したとき、アメリカはレーガン政権だった。私はワシントンにいて、米ソ戦略兵器制限交渉を取材していた。いつもみんな「おかしいな」と思いながら取材を



歯切れの良い口調に笑いが絶えなかった

していた。なぜならホワイトハウスのスポークスマンの言う通りに話が進んでいるからだ。

レイキャビックで、米ソが合意するという話があったが合意しなかった。ソビエトを一举に解体しないための事実上の談合があったのだ。一举に崩壊すると、それぞれ戦略兵器を持つ16の共和国がバラバラになってしまう。アメリカは大国の任務としてこの戦略兵器をどうコントロールするのかわとても注意した。1つは、各共和国に配置してある核兵器をどう処理していくのか、そしてもう1つは、ロケットの運搬手段の問題だ。

### ロケット技術維持のための大国の演技

ソビエトがつぶれそうになり、ロケット技術が拡散しそうになった。そうすると、何をしないといけないのかというと、赤字でも何でもソビエトを存続させることだった。続いている限りは技術者が散逸しないからだ。ソビエトのロケット技術維持のために、アメリカは世界からの支援をひそかに展開していたようだ。その中で、飛んで火にいる夏の虫がTBSだった。TBSは1980年代に宇宙物をたくさんやっていたので、ソビエトの宇宙関係者とネットワークがあった。そこで、TBSの報道特集のチームが、バイコヌール宇宙基地の取材を始め、私は宇宙特派員に応募した。大きな意味で言えば、アメリカの手のひらの上にTBSも

乗っていたようだ。こういった、表ではソビエトと対決姿勢を取りつつ、実はソビエトが倒れるのを防ぐ、という非常に微妙な関係が、1985年から95年まで続いた。大国はそういう芝居を実にうまくやる。

### 大国の芝居と報道

最近も同じようなことがあった。ベトナム民主共和国の原子力発電所建設計画に、日本と韓国とロシアが参加し、最終的にロシアに受注した。そのころのニュースをみると、数日前にベトナムとロシアの間で、ロシアの中古潜水艦6隻と訓練要員をベトナムに引き渡すという協定が結ばれたという記事があった。

ところが、それが大きく報道されないのが、昔外信部にいた者には謎である。一昔前なら、ロシアが潜水艦6隻と要員を、ベトナム海軍に供与したとなったらすごく大きいニュースだった。私ならアメリカの国務省やペンタゴンに「あの地域の戦略と関係するはずなのにアメリカは何も言わない。どうしてか」と言うはずだ。この背景には、アジアで力をつける中国をベトナムがロシアの力を借りて牽制するのを容認するアメリカの姿勢があったのだ。私たちが現実として見るニュースと、その裏で起こっていることを組み合わせる。それがないと国際情勢は見えてこない。

### 宇宙のマーケット化と安全保障

中国は、宇宙ロケット「神舟」の開発や打ち上げに一生懸命自力でやっている。宇宙産業は中国にとってももちろん国家戦略上必要だ。あるいは、国威発揚という意味でとても大事かもしれないが、それ以上にアメリカに対抗するということが重要だ。宇宙はすごいスピードでマーケット化が進行し、商業化しつつある。それだけなら深刻な問題ではないが、宇宙開発は安全保障と密接な関わりがある。

日本には軍事が大手を振って歩かないようにするために、日本国憲法第9条がある。「昔9条があったらいいね」という時代が来ないようにしたい。ただ、そこまで来ているのではないか。

「平和目的に限る」から「安全保障に資する」へ

日本の宇宙基本法の目的の中に「日本国の安全保障に資するため」という文言がある。つまり、宇宙開発を軍事に役立てるとのことだ。それまでのNASDA（宇宙開発事業団）などが統合され、JAXA（宇宙航空研究開発機構）ができるときに、宇宙開発技術を軍事に使われることがないように、ここでの作業は「平和目的に限る」という文言がJAXA法の設立目的にあった。しかし、平和が嫌いな人たちは、この言葉を入れたときに、法律なんて修正がきくからなと笑っていたのだろう。案の定、2012年5月末に改定法案が提案され、6月20日に最終的に通過し「平和目的に限る」という文言が削除された。ということは、これで宇宙基本法の、「我が国の安全保障に資するため」という文言がますます輝きを増すわけである。つまり、日本の宇宙科学研究の中に軍事的な目的が入るとのことだ。厳密に言えばJAXAは独立行政法人だから公務員ではないが、業務命令として軍事的な命令がされたときに、抵抗することができなくなった。

### 原子力も「安全保障に資するため」に

もっとひどいのは、原子力基本法だ。あれにも、「国の安全保障に資するため」という文言が入った。国の安全保障と関わる原子力開発とは何なのだろうか。1つは、エネルギーのためという理屈だ。核燃料開発が必要だというときに、「原子力基本法に書いてある『国の安全保障に資するため』の研究だから、核燃料サイクルをやっても問題ない」という理屈が成り立つ。

もう1つ、潜在的核兵器製造工程を持つこと自体が、国の安全に資するという考え方が、日本の外務官僚の主流にずっとある。日本は作らないけれどいざとなれば1年で作れるという。世界中を相手にしてもいいくらいに、プルトニウムが貯めてあるのだ。今度、戦争をやると言えば誰が相手なのか、防衛省の参謀本部に聞いてみたい。仮想敵が当然あるはずだ。



多くの参加者が集まった

### 自衛隊イラク派遣は「派兵」

日本の自衛隊は世界的にみれば軍隊だ。自衛隊がイラクに派兵されることになった時、新聞協会の統一用語で「派遣」と言っていた。私は、軍隊なのだから日本語では「派兵」だろうと言った。散々怒られたが一貫して派兵と言った。しかも、鉄砲を撃ってはいけないとか、どういう場合には許されるとか、いざ襲われたときにはどうするのかと、およそ本質でない議論をやった。揚げ句の果てに小泉首相は、「どこが戦闘地域ではない安全な場所なのか」と聞かれて、「自衛隊が行ったところが安全な場所」だと言った。

### 震災と日本国憲法

私たちは憲法9条によく注目するけれど、暮らしの中での憲法違反ということについて無神経になっている。

東日本震災後1年経っても変わらない。私などは逃げ足が速いからさっさと逃げてしまったが、本当に何も変わっていない。「除染すれば大丈夫」とか未来があるような話ばかりしている。

それだけではない。東北の方では、「まげが大きい」と言う。関西で「まげが大きい」と言えば、バクチで負けることだが、東北では親戚がいっぱいいるとのことだ。つまり、地域で集団移転するならいざ知らず、「俺は行くよ」と簡単に地域を出られない。その後、大変厳しい関係になる。

今福島で頑張っている人たちだって「安全だ」なんて思っていない。自分の命に関わることなの

で、ちゃんと晩発性障害という言葉も理解しているし、内部被ばくという言葉も理解しているし、 $\gamma$ 線・ $\alpha$ 線・ $\beta$ 線の被害の怖さについても知っている。ただちに健康に影響を及ぼすことはないということも知っている。数年後に、何か起こるかもしれないということも予感している。だけど、今さら知らないところに行って、肩身の狭い暮らしをしたくないというのが一番の本音だ。また故郷が原発で汚されたからとゴミ処理場になるのではないかとみんな心配している。他に持っていく場がないから、最終処分地になる可能性がどんどん高くなっていると思っている。そういう土地になってしまったらご先祖に対して申し訳ない。これ以上核のゴミを持って来ないでほしい。このことを頭の片隅に入れてほしい。これは、居住の選択の自由や、生存権の保障を定めた憲法24条、25条の闘いの一貫かもしれない。

私たちは、一体何を守ろうとしているのか、何を失おうとしているのか、何を子どもたちに伝えようとしているのか。具体的なところから始めないと、大変なことになる。ただ、希望はある。この前、学生たちと話をして驚いたのは、現代人の圧倒的知識不足だ。みなさんも若者と正面から向き合って様々な知識を教えればいい。それしかないと思う。

**講師プロフィール：秋山豊寛** 1942年、東京生まれ。宇宙飛行士、農民、ジャーナリスト。2011年11月から、京都造形芸術大学教授。国際基督教大学卒業後、TBSに入社し、ロンドン駐在、ワシントン支局長などを歴任。1990年12月2日から9日間、日本人初の宇宙飛行士として、旧ソ連の宇宙船「ソユーズ」、宇宙ステーション「ミール」に搭乗。1995年にTBSを退社、翌年から福島県滝根町に移住して有機農業に従事。著書に『鋤と宇宙船』（ランダムハウス講談社）、『農人日記』（新潮社）、『宇宙と大地』（岩波書店）、『原発難民日記』（岩波書店）など多数。

# やめよ! 米軍機・オスプレイの低空飛行訓練

—戦争の道ストップ! 非核・平和兵庫県宣言を—  
—非核日本宣言で憲法改悪の流れにストップを!—

意見広告  
ポスター

## あなたの賛同を 呼びかけます



沖縄県に配備された米軍輸送機オスプレイは、墜落事故を繰り返し、「未亡人製造機」と呼ばれる危険な欠陥機。アメリカの戦争遂行能力の強化のための配備です。沖縄県議会とすべての地方議会、すべての首長が反対し、復帰後最大の十万余が結集する「県民大会」で日米両政府に強い抗議の意思を示したのに日米両政府は配備を強行しました。このオスプレイが日本全国で低空飛行訓練を行うことも明らかにされており、全国知事会はじめ低空飛行空域にかかる多くの自治体が反対の意思を表明しています。

兵庫県でも、1994年以来、但馬地域で米軍戦闘機による「低空飛行攻撃訓練」が繰り返されており、オスプレイの飛行訓練も想定されます。それだけでなく、集団的自衛権の行使、憲法9条改悪の動きさえすすめられています。港・海は、核兵器の持ち込みを禁止する非核「神戸方式」が38年間維持されています。兵庫県の空も、オスプレイなど米軍機の低空飛行訓練で踏みにじらせないように、計画の中止を求める「意見広告ポスター」を作製します。同時に、関西六府県で唯一、兵庫県だけが行っていない「非核・平和宣言」も実現しましょう。日本政府に対しても、核兵器廃絶をめざす国際的キャンペーンの一環として、「非核日本宣言」（核兵器廃絶の提唱、非核三原則の厳守）を行うようにせまる運動もすすめましょう。ぜひご協力ください。

### 呼びかけ人

磯谷 吉夫 (兵庫県商工団体連合会会長)  
桂 仲二郎 (安保破棄兵庫県実行委員会会長)  
岸本 友代 (新日本婦人の会兵庫県本部会長)  
合田 泰幸 (兵庫県民主医療機関連合会会長)  
津川 知久 (兵庫県労働組合総連合議長)  
西澤 慎 (兵庫県平和委員会代表理事)  
和田 進 (原水爆禁止兵庫県協議会代表理事)

個人：1口500円 (一人何口でも可)  
団体：1口2000円 (何口でも可)  
締切り 2013年3月15日 (第一次締切り)  
作成期日 2013年3月18日  
送金 みずほ銀行神戸支店 (普通) 1002789  
兵庫県原水協大川義篤  
郵便振替 01190-5-9005  
原水爆禁止兵庫県協議会

連絡先  
(事務局)

原水爆禁止兵庫県協議会・安保破棄兵庫県実行委員会・兵庫県平和委員会

神戸市中央区元町通6-7-6茶本ビル5階・平和友好センター内 TEL(078)341-2818 FAX(078)371-2427

非核の政府を求める兵庫の会 市民学習会  
世界平和アピール7人委員会

首都圏反原発連合

# 池田香代子×野間易通

## これからの「脱原発」の話をしよう

日 時 4月19日(金) 19:30~21:00(開場 19:00)

会 場 神戸市勤労会館2階多目的ホール

協 賛 神戸YWCA平和活動部/原発をなくそう声屋連絡会/さよなら原発神戸ネットワーク/市民社会フォーラム/ZE  
ROこねっと

参加費 1000円 どなたでもご参加できます。お問い合わせは事務局 電話078-393-1833 e-mail [shinrok@doc-net.or.jp](mailto:shinrok@doc-net.or.jp) まで

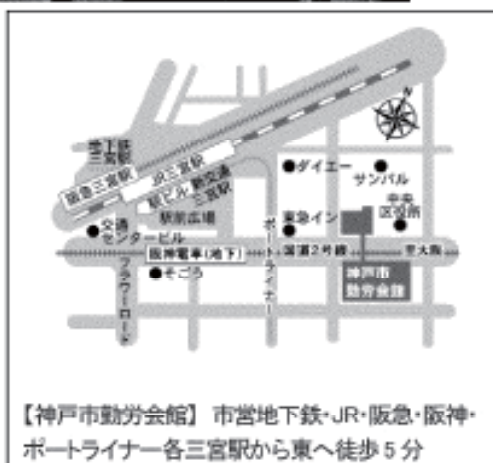


昨年末の衆議院選挙では原発を推進してきた自民党が大勝しましたが、毎週金曜日にある官邸前をはじめ全国各地での抗議行動が続けられているように、脱原発の運動はこれからも盛り上がっていきます。

とくに今年7月には参議院選挙があり、原発の新安全基準が定められる重要な節目になります。脱原発の世論を選挙で可視化させるとともに、活断層の疑いがある大飯原発の稼働停止が大きな争点になります。

60年安保闘争以来、最大20万人の抗議を実現した官邸前行動はなぜ可能だったのか？ さらに脱原発の世論と運動を広げるために、どういったことが大事なのか？

首都圏反原発連合メンバーで『金曜官邸前抗議—デモの声が政治を変える』著者の野間易通さんと、東京杉並で超党派で脱原発の活動をされている翻訳家の池田香代子さんをお招きし、首都圏での脱原発運動の情報を共有するとともに、神戸や関西での取り組みを交流いたします。



【神戸市勤労会館】市営地下鉄・JR・阪急・阪神・ポートライナー各三宮駅から東へ徒歩5分